

結果の概要

刑務所・拘置所等

1 被収容者

(1) 収容状況

最近10年間の全国の刑務所及び拘置所の1日平均収容人員の推移は、第1表のとおりである。平成5年に増加に転じて以降、年々増加していたが、同20年から連続して減少しており、同22年は前年に比べ1,787人(2.4%)減少した74,232人(男68,948人、女5,284人)となっている。

第1表 1日平均収容人員の推移

区分	平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22
総数	63,415	67,354	71,889	75,289	77,932	80,335	80,684	78,533	76,019	74,232
男	59,927	63,614	67,768	70,887	73,238	75,331	75,490	73,271	70,794	68,948
女	3,488	3,740	4,121	4,402	4,694	5,003	5,194	5,262	5,224	5,284
対前年比	7.9	6.2	6.7	4.7	3.5	3.1	0.4	-2.7	-3.2	-2.4

(注) 刑務所・拘置所等(以下第31表まで同じ。)の2表(法務省ホームページにおける統計表番号「10-00-02」, 以下同様。)参照

平成22年における1日平均収容人員の内訳は、第2表のとおりである。被収容者の種別で見ると、受刑者が64,998人(87.6%),次いで、被告人が7,775人(10.5%),労役場留置者が1,243人(1.7%)の順となっている。

第2表 1日平均収容人員の内訳

区分	総数	受刑者	死刑確定者	被告人	被疑者	労役場留置者	その他
人員	74,232	64,998	108	7,775	103	1,243	5
(構成比)	(100.0)	(87.6)	(0.1)	(10.5)	(0.1)	(1.7)	(0.0)
対前年比	-2.4	-2.7	8.0	-1.2	12.0	5.8	-16.7

(注) 1表(「10-00-01」)及び2表(「10-00-02」)参照

(2) 年末収容人員

最近10年間の年末における収容人員の推移は、第3表のとおりである。収容率(年末における収容定員(病舎の定員を除く。)に対する年末収容人員の比率)は、平成13年から同18年まで6年連続して100%を超過していたが、同19年から4年連続して収容定員を下回ることとなった。

(3) 入・出所人員

第3表 年末収容人員の推移

区分	平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22
年末収容人員	65,508	69,502	73,734	76,413	79,055	81,255	79,809	76,881	75,250	72,975
収容定員	64,727	65,264	69,694	72,182	76,043	79,375	85,214	87,754	90,354	90,182
収容率	101.2	106.5	105.8	105.9	104.0	102.4	93.7	87.6	83.3	80.9

(注) 3表(「10-00-03」)参照

最近10年間の入・出所人員の推移は、第4表のとおりである。刑務所及び拘置所の入所人員は、平成16年以降減少し、同22年は前年に比べ1,513人(2.8%)減少した51,924人(男47,540人、女4,384人)となっている。出所人員も、平成17年以降減少し、同22年は前年に比べ869人(1.6%)減少した54,199人(男49,946人、女4,253人)となっている。

第4表 入・出所人員の推移

区分	平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22
入所人員 (指数)	59,827 (100)	63,485 (106)	67,979 (114)	67,612 (113)	65,857 (110)	62,804 (105)	57,491 (96)	54,923 (92)	53,437 (89)	51,924 (87)
出所人員 (指数)	55,561 (100)	59,489 (107)	63,748 (115)	64,933 (117)	63,215 (114)	60,604 (109)	58,937 (106)	57,851 (104)	55,068 (99)	54,199 (98)

(注) 14表(「10-00-14」)参照

(4) 外国人被收容者

最近10年間の年末収容人員のうち、外国人被收容者人員の推移は、第5表のとおりである。平成22年の年末における外国人被收容者人員は、前年に比べ224人(4.5%)減少した4,803人となり、外国人受刑者人員は、258人(5.9%)減少した4,113人となっている。

第5表 年末収容人員のうち外国人被收容者人員の推移

区分	平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22
年末収容人員(A)	65,508	69,502	73,734	76,413	79,055	81,255	79,809	76,881	75,250	72,975
うち、外国人被 收容者人員(B)	4,801	5,092	5,668	6,020	6,183	6,179	5,919	5,353	5,027	4,803
うち、外国人受 刑者人員	3,535	3,892	4,326	4,832	5,177	5,216	5,139	4,681	4,371	4,113
年末収容人員に 占める比率 〔(B)/(A)〕	7.3	7.3	7.7	7.9	7.8	7.6	7.4	7.0	6.7	6.6

(注) 3表(「10-00-03」)及び8表(「10-00-08」)参照

平成22年の年末在所外国人被收容者の内訳は、第6表のとおりである。

このうち、来日外国人は3,450人であり、外国人被收容者年末収容人員に占める割合は71.8%となっている。

第6表 年末在所外国人被收容者の内訳

区分	総数	受刑者	未決拘禁者	その他
外国人被收容者 年末収容人員	4,803	4,113	560	130
うち、来日外国人	3,450	2,948	390	112

(注) 8表(「10-00-08」)及び9表(「10-00-09」)参照

平成22年の年末在所来日外国人被收容者の国籍は、第7表のとおりである。国籍別の人員総数は、中国が1,277人(37.0%)と最も多く、次いで、イランが433人(12.6%)、ブラジルが427人(12.4%)、韓国・朝鮮が219人(6.3%)の順となっている。

第7表 年末在所来日外国人被收容者の国籍

区分	総数	中国	イラン	ブラジル	韓国・朝鮮	ベトナム	フィリピン	ペルー	タイ	ナイジェリア	コロンビア	ア州加盟国	その他
人員 総数	3,450	1,277	433	427	219	158	140	96	68	68	64	34	466
男	3,080	1,146	432	411	179	128	93	89	40	68	54	32	408
女	370	131	1	16	40	30	47	7	28	-	10	2	58
構成比 総	100.0	37.0	12.6	12.4	6.3	4.6	4.1	2.8	2.0	2.0	1.9	1.0	13.5
男	100.0	37.2	14.0	13.3	5.8	4.2	3.0	2.9	1.3	2.2	1.8	1.0	13.2
女	100.0	35.4	0.3	4.3	10.8	8.1	12.7	1.9	7.6	(-)	2.7	0.5	15.7

(注) 9表(「10-00-09」)参照

2 新受刑者

(1) 新受刑者の収容状況

最近10年間の新受刑者人員の推移は、第8表のとおりである。新受刑者人員の総数は平成4年から同18年まで15年連続して増加していたが、平成19年から4年連続して減少しており、同22年は前年と比べ1214人（4.3%）減少した27,079人（男24,873人、女2,206人）となっている。

第8表 新受刑者人員の推移

区	分	平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
人	員	総	28,469	30,277	31,355	32,090	32,789	33,032	30,450	28,963	28,293	27,079
		男	26,907	28,572	29,488	30,089	30,607	30,699	28,272	26,768	26,123	24,873
		女	1,562	1,705	1,867	2,001	2,182	2,333	2,178	2,195	2,170	2,206
指	数	総	100	106	110	113	115	116	107	102	99	95
		男	100	106	110	112	114	114	105	99	97	92
		女	100	109	120	128	140	149	139	141	139	141

(注) 18表（「10-00-18」）参照

(2) 新受刑者の年齢

平成22年における新受刑者の年齢別人員は、第9表のとおりである。これを総数の構成比で見ると、35～39歳が14.6%（3,948人）と最も高く、次いで40～44歳が13.6%（3,678人）、30～34歳が12.4%（3,367人）の順となっている。

第9表 新受刑者の年齢別人員

区	分	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	
人	員	総	27,079	29	1,660	2,984	3,367	3,948	3,678	2,952	2,246	2,122	1,989	1,215	889
		男	24,873	28	1,558	2,759	3,094	3,571	3,392	2,712	2,062	1,998	1,841	1,095	763
		女	2,206	1	102	225	273	377	286	240	184	124	148	120	126
構	成	総	100.0	0.1	6.1	11.0	12.4	14.6	13.6	10.9	8.3	7.8	7.3	4.5	3.3
		男	100.0	0.1	6.3	11.1	12.4	14.4	13.6	10.9	8.3	8.0	7.4	4.4	3.1
		女	100.0	0.0	4.6	10.2	12.4	17.1	13.0	10.9	8.3	5.6	6.7	5.4	5.7
前	年	総	-4.3	-46.3	-7.7	-7.0	-7.9	-4.3	-0.2	-1.4	-1.3	-13.0	1.7	-1.1	1.9
		男	-4.8	-48.1	-7.9	-8.1	-6.8	-5.2	-0.7	-2.7	-2.8	-12.9	2.9	-1.9	-0.7
		女	1.7	-	-5.6	7.7	-19.2	5.3	7.1	15.9	19.5	-15.1	-11.4	7.1	21.2

(注) 22表（「10-00-22」）参照

また、最近10年間の新受刑者のうち60歳以上人員の推移は、第10表のとおりであり、年々増加している。

第10表 新受刑者のうち60歳以上人員の推移

区	分	平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
人	員	総	2,337	2,604	2,929	3,129	3,460	3,717	3,727	4,017	4,056	4,093
		男	2,232	2,437	2,747	2,920	3,229	3,417	3,437	3,670	3,673	3,699
		女	105	167	182	209	231	300	290	347	383	394
構	成	総	8.2	8.6	9.3	9.8	10.6	11.3	12.2	13.9	14.3	15.1
		男	8.3	8.5	9.3	9.7	10.5	11.1	12.2	13.7	14.1	14.9
		女	6.7	9.8	9.7	10.4	10.6	12.9	13.3	15.8	17.6	17.9

(注) 22表（「10-00-22」）参照

(3) 新受刑者の罪名

平成22年における新受刑者の罪名別人員は、第11表のとおりである。これを、罪名別の総数の構成比で見ると、窃盗が33.3%（9,023人）と最も高く、次いで、覚せい剤取締法違反が24.3%（6,569人）、詐欺が8.1%（2,196人）、道路交通法違反が5.4%（1,473人）、傷害が5.4%（1,465人）、強盗が3.4%（917人）の順となっている。

第11表 新受刑者の罪名別人員

区分	分	総数	構成比	男	構成比	女	構成比
総	数	27,079	100.0	24,873	100.0	2,206	100.0
刑	犯	17,715	65.4	16,497	66.3	1,218	55.2
放	火	179	0.7	157	0.6	22	1.0
文書偽造・有価証券偽造・支払用							
カード電磁的記録関係・印章偽造		195	0.7	184	0.7	11	0.5
強制わいせつ・強姦		654	2.4	651	2.6	3	0.1
賭博・富くじ		16	0.1	16	0.1	-	-
殺人		349	1.3	293	1.2	56	2.5
傷害		1,465	5.4	1,427	5.7	38	1.7
危険運転致死傷		61	0.2	59	0.2	2	0.1
自動車運転過失致死傷		530	2.0	504	2.0	26	1.2
窃盗		9,023	33.3	8,209	33.0	814	36.9
強盗		917	3.4	884	3.6	33	1.5
詐欺		2,196	8.1	2,040	8.2	156	7.1
恐喝		405	1.5	399	1.6	6	0.3
横領・背任		379	1.4	354	1.4	25	1.1
暴力行為等処罰に関する法律		202	0.7	201	0.8	1	0.0
その他		1,144	4.2	1,119	4.5	25	1.1
特別	犯	9,364	34.6	8,376	33.7	988	44.8
銃砲刀剣類所持等取締法		127	0.5	125	0.5	2	0.1
売春防止法		39	0.1	23	0.1	16	0.7
麻薬及び向精神薬取締法		77	0.3	68	0.3	9	0.4
覚せい剤取締法		6,569	24.3	5,708	22.9	861	39.0
道路交通法		1,473	5.4	1,419	5.7	54	2.4
出入国管理及び難民認定法		100	0.4	81	0.3	19	0.9
その他		979	3.6	952	3.8	27	1.2

(注) 1 「強制わいせつ・強姦」には、それぞれの致死傷を、「傷害」には、傷害致死及び暴行を、「自動車運転過失致死傷」には、業務上過失致死傷及び重過失致死傷を、「強盗」には、強盗致死傷及び強盗強姦・同致死を含む。

2 18表（「10-00-18」）参照

さらに、男女別に上位5位までの罪名で見ると、男は、窃盗、覚せい剤取締法違反、詐欺、傷害、道路交通法違反の順で、女は、覚せい剤取締法違反、窃盗、詐欺、殺人、道路交通法違反の順となっており、平成21年と同じ順となっている。女の場合、覚せい剤取締法違反及び窃盗の構成比がそれぞれ30%以上を占めているとともに、上位に殺人が挙げられている点が大きな特徴である。

なお、最近10年間の新受刑者のうち、覚せい剤取締法違反の人員の推移は、第12表のとおりであり、平成22年は、前年より483人増加している。

第12表 新受刑者のうち覚せい剤取締法違反の人員の推移

区分	分	平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22
人	数	7,280	7,062	6,774	6,165	6,960	6,802	6,125	6,233	6,086	6,569
男		6,555	6,349	6,065	5,456	6,193	6,018	5,385	5,460	5,297	5,708
女		725	713	709	709	767	784	740	773	789	861
構	成	25.6	23.3	21.6	19.2	21.2	20.6	20.1	21.5	21.5	24.3
男		24.4	22.2	20.6	18.1	20.2	19.6	19.0	20.4	20.3	22.9
女		46.4	41.8	38.0	35.4	35.2	33.6	34.0	35.2	36.4	39.0

(注) 1 構成比は新受刑者の人員に占める比率である。

2 18表（「10-00-18」）参照

(4) 新受刑者の刑名・刑期

平成22年における新受刑者の刑名別人員は、第13表のとおりである。

第13表 新受刑者の刑名別人員

区	分	総	数	懲	役	禁	錮	拘	留	死	刑
人	員		27,079		26,915		157		5		2
(構	成	(100.0)		(99.4)		(0.6)		(0.0)		(0.0)

(注) 19表(「10-00-19」)参照

このうち、懲役及び禁錮受刑者の刑期別人員は、第14表のとおりである。懲役受刑者の刑期別人員は、2年以下が10,023人(37.2%)と最も多く、次いで、3年以下が6,177人(23.0%)、1年以下が5,729人(21.3%)となっている。禁錮受刑者については、2年以下が76人(48.4%)と最も多い。

第14表 新受刑者のうち懲役及び禁錮受刑者の刑期別人員

区	分	総	数	1年	2年	3年	5年	5年	無	期
懲	役									
人	員	26,915	5,729	10,023	6,177	3,299	1,637		50	
(構	成	(21.3)	(37.2)	(23.0)	(12.3)	(6.1)		(0.2)	
禁	錮									
人	員	157	35	76	36	9	1		-	
(構	成	(22.3)	(48.4)	(22.9)	(5.7)	(0.6)		(-)	

(注) 19表(「10-00-19」)参照

(5) 新受刑者の入所度数

平成22年における新受刑者の入所度数別人員は、第15表のとおりである。

第15表 新受刑者の入所度数別人員

区	分	総	数	初	度	2	度	3	度	4	度	5	度	6	度	以上
人	員	27,079	11,874	4,954	3,121	1,924	1,407	3,799								
(構	成	43.8	18.3	11.5	7.1	5.2	14.0								
対	前	年	-7.1	-2.8	-0.6	-2.3	5.5	-4.5								

(注) 23表(「10-00-23」)参照

次に、最近10年間の新受刑者のうち、初入者及び再入者人員の推移は、第16表のとおりである。初入者は、平成5年以降増加傾向を示していたが、同17年から減少し始めた。また、平成18年から5年連続して再入者が初入者を上回っている。

第16表 新受刑者のうち初入者・再入者人員の推移

区	分	平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22
総	数	28,469	30,277	31,355	32,090	32,789	33,032	30,450	28,963	28,293	27,079
初	入	14,294	15,402	16,261	16,591	16,573	16,504	14,863	13,347	12,775	11,874
(構	成	(50.2)	(50.9)	(51.9)	(51.7)	(50.5)	(48.8)	(46.1)	(45.2)	(43.8)
再	入	14,175	14,875	15,094	15,499	16,216	16,528	15,587	15,616	15,518	15,205
(構	成	(49.8)	(49.1)	(48.1)	(48.3)	(49.5)	(50.0)	(51.2)	(53.9)	(54.8)

(注) 23表(「10-00-23」)参照

(6) 新受刑者のうち初入受刑者の保護処分歴・刑の執行猶予歴

平成22年の新受刑者のうち、初入受刑者の保護処分歴・刑の執行猶予歴別人員は、第17表のとおりである。保護処分歴を有する者は1,752人（14.8%）、刑の執行猶予歴を有する者は7,779人（65.5%）となっている。

第17表 初入受刑者の保護処分歴・刑の執行猶予歴別人員

区分	総数	保護処分歴					刑の執行猶予歴		
		あり	なし	あり	なし	あり	なし	なし	
人員	11,874	1,752	974	27	751	10,122	7,779	4,095	
(構成比)	(100.0)	(14.8)	(8.2)	(0.2)	(6.3)	(85.2)	(65.5)	(34.5)	

(注) 30表(「10-00-30」)参照

(7) 新受刑者のうち暴力団加入者人員

最近10年間の新受刑者のうち、暴力団加入者人員の推移は、第18表のとおりである。平成22年は前年に比べ368人減少した2,592人となっており、新受刑者に占める構成比も0.9%低下した9.6%となっている。

第18表 新受刑者のうち暴力団加入者人員の推移

区分	平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22
総数	28,469	30,277	31,355	32,090	32,789	33,032	30,450	28,963	28,293	27,079
人員	3,633	3,628	4,309	4,244	4,612	4,143	3,665	3,265	2,960	2,592
(構成比)	(12.8)	(12.0)	(13.7)	(13.2)	(14.1)	(12.5)	(12.0)	(11.3)	(10.5)	(9.6)

(注) 46表(「10-00-46」)参照

3 再入受刑者

(1) 再入受刑者の再犯期間

最近10年間の再入受刑者（前刑出所前の犯罪により再入所した者を除く。）の再犯期間（前回の刑の執行を受けて出所した日から再入に係る罪を犯した日までの期間）別人員の推移は、第19表のとおりである。平成22年は1年未満が5,877人（39.1%）と最も多く、次いで、2年未満が3,265人（21.7%）、3年未満が1,900人（12.6%）の順となっている。

第19表 再入受刑者の再犯期間別人員の推移

区分	総数	再犯期間											
		1年未満		2年未満		3年未満		4年未満		5年未満		5年以上	
		人員	うち、3月未満	人員	人員	人員	人員	人員	人員	人員	人員	人員	
平成13年	13,990	5,522 (39.5)	1,740 (12.4)	2,659 (19.0)	1,543 (11.0)	880 (6.3)	660 (4.7)	2,726 (19.5)					
14	14,702	5,917 (40.2)	1,870 (12.7)	2,817 (19.2)	1,637 (11.1)	979 (6.7)	677 (4.6)	2,675 (18.2)					
15	14,847	5,912 (39.8)	1,860 (12.5)	3,021 (20.3)	1,637 (11.0)	968 (6.5)	685 (4.6)	2,624 (17.7)					
16	15,258	6,076 (39.8)	1,800 (11.8)	3,194 (20.9)	1,698 (11.1)	1,016 (6.7)	676 (4.4)	2,598 (17.0)					
17	15,997	6,425 (40.2)	2,062 (12.9)	3,306 (20.7)	1,881 (11.8)	1,111 (6.9)	749 (4.7)	2,525 (15.8)					
18	16,361	6,588 (40.3)	1,953 (11.9)	3,327 (20.3)	2,015 (12.3)	1,156 (7.1)	767 (4.7)	2,508 (15.3)					
19	15,402	6,389 (41.5)	1,982 (12.9)	3,244 (21.1)	1,802 (11.7)	1,049 (6.8)	740 (4.8)	2,178 (14.1)					
20	15,443	6,313 (40.9)	1,943 (12.6)	3,245 (21.0)	1,864 (12.1)	1,117 (7.2)	764 (4.9)	2,140 (13.9)					
21	15,355	6,289 (41.0)	1,951 (12.7)	3,293 (21.4)	1,820 (11.9)	1,084 (7.1)	779 (5.1)	2,090 (13.6)					
22	15,034	5,877 (39.1)	1,813 (12.1)	3,265 (21.7)	1,900 (12.6)	1,123 (7.5)	786 (5.2)	2,083 (13.9)					

(注) 54表(「10-00-54」)参照

(2) 再入状況

平成17年の出所受刑者30,025人（国際受刑者移送法により送出移送した者を除く。）について、同22年末までの再入状況は、第20表のとおりである。平成22年までの6年以内に再入所した者は、計13,266人（44.2%）となっている。また、満期釈放と仮釈放の別に6年以内再入者を比較すると、満期釈放は7,659人（56.3%）、仮釈放は5,607人（34.1%）となっている。

第20表 平成17年出所受刑者の平成22年末までの再入状況

出所事由	平成17年 出所受刑者	再入年別人員及び構成比							計
		平成17年 人員 (構成比)	18 人員 (構成比)	19 人員 (構成比)	20 人員 (構成比)	21 人員 (構成比)	22 人員 (構成比)	人員 (構成比)	
総数	30,025	1,736 (5.8)	4,783 (15.9)	3,071 (10.2)	1,805 (6.0)	1,127 (3.8)	744 (2.5)	13,266 (44.2)	
満期釈放	13,605	1,383 (10.2)	3,051 (22.4)	1,542 (11.3)	847 (6.2)	520 (3.8)	316 (2.3)	7,659 (56.3)	
仮釈放	16,420	353 (2.1)	1,732 (10.5)	1,529 (9.3)	958 (5.8)	607 (3.7)	428 (2.6)	5,607 (34.1)	

(注) 63表(「10-00-63」)及び64表(「10-00-64」)参照

(3) 出所後6年以内に再入所した者の推移

出所後6年以内に再入所した者（出所受刑者のうち、国際受刑者移送法により送出移送した者を除く。）の推移は、第21表のとおりである。再入率については6年連続して低下している。

第21表 出所後6年以内に再入所した者の推移

区分	出所年									
	平成8年	9	10	11	12	13	14	15	16	17
出所受刑者	21,369	21,989	22,240	23,125	23,715	25,714	27,308	28,170	29,526	30,025
(うち、再入人員)	(10,246)	(10,606)	(10,812)	(11,545)	(11,602)	(12,188)	(12,594)	(12,751)	(13,143)	(13,266)
再入率	47.9	48.2	48.6	49.9	48.9	47.4	46.1	45.3	44.5	44.2

(注) 63表(「10-00-63」)及び64表(「10-00-64」)参照

4 出所受刑者

(1) 出所受刑者の人員及び出所事由

最近10年間の出所受刑者の出所事由別人員の推移は、第22表のとおりである。平成22年における出所受刑者人員の総数は29,461人であり、前年に比べ752人(2.5%)減少している。これを男女別に見ると、男が27,294人(92.6%)、女が2,167人(7.4%)となっている。さらに、出所事由別に見ると、満期釈放が14,975人(50.8%)、仮釈放が14,471人(49.1%)、国際受刑者移送法による送出受刑者が15人(0.1%)となっている。

第22表 出所受刑者の出所事由別人員の推移

区 分	平成13年	14	15	16	17	18	19	20	21	22
人 員 数	25,714	27,308	28,170	29,533	30,037	30,600	31,341	31,680	30,213	29,461
男	24,327	25,830	26,594	27,782	28,207	28,598	29,187	29,431	28,029	27,294
女	1,387	1,478	1,576	1,751	1,830	2,002	2,154	2,249	2,184	2,167
指 数	100	106	110	115	117	119	122	123	117	115
男	100	106	109	114	116	118	120	121	115	112
女	100	107	114	126	132	144	155	162	157	156
出 所 事 由 別										
満 期 釈 放	11,291	11,990	12,386	12,836	13,605	14,503	15,465	15,792	15,324	14,975
(構 成 比)	(43.9)	(43.9)	(44.0)	(43.5)	(45.3)	(47.4)	(49.3)	(49.8)	(50.7)	(50.8)
仮 釈 放	14,423	15,318	15,784	16,690	16,420	16,081	15,832	15,840	14,854	14,471
(構 成 比)	(56.1)	(56.1)	(56.0)	(56.5)	(54.7)	(52.6)	(50.5)	(50.0)	(49.2)	(49.1)
送 出 移 送	7	12	16	44	48	35	15
(構 成 比)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)

(注) 67表(「10-00-67」)参照

(2) 出所受刑者のうち仮釈放者の刑の執行状況

a 有期懲役受刑者

平成22年における有期懲役受刑者のうち仮釈放者14,187人(仮釈放が取り消されて刑の執行を受け、さらに仮釈放を許された者を除く。)についての刑の執行率は、第23表のとおりである。刑の執行率80~89%が6,440人(45.4%)と最も多く、次いで、90%以上が4,098人(28.9%)となっている。

第23表 有期懲役受刑者のうち仮釈放者の刑の執行率

区 分	総 数	刑 の 執 行 率				
		59%以下	60~69%	70~79%	80~89%	90%以上
人 員	14,187	6	277	3,366	6,440	4,098
(構 成 比)	(100.0)	(0.0)	(2.0)	(23.7)	(45.4)	(28.9)
対 前 年 比	-2.3	-53.8	-19.7	1.4	-3.5	-1.7

(注) 70表(「10-00-70」)参照

有期懲役受刑者の仮釈放者のうち、刑の執行率80%以上の者10,538人についての刑期別人員は、第24表のとおりである。総数では10,538人(74.3%)、刑期1年以下では876人(83.3%)、2年以下では3,403人(67.8%)、3年以下では3,038人(72.3%)となり、平成21年の総数10,842人(74.7%)と比べて執行率が下がっている。

第24表 有期懲役受刑者の仮釈放者のうち刑の執行率80%以上の刑期別人員

区 分	総 数	刑 期				
		1年以下	2年以下	3年以下	5年以下	5年を超える
有期懲役仮釈放者 うち、刑の執行率 80%以上の人員	14,187	1,051	5,016	4,204	2,886	1,030
有期懲役仮釈放者 に占める比率	10,538	876	3,403	3,038	2,280	941
	74.3	83.3	67.8	72.3	79.0	91.4

(注) 70表(「10-00-70」)参照

b 無期懲役受刑者

平成22年における無期懲役受刑者のうち仮釈放者（無期刑の仮釈放が取り消され、服役後再び仮釈放となった者2人を除く。）7人について、その受刑在所期間は、第25表のとおりである。仮釈放者の平均受刑在所期間は423月（約35年3月）である。

第25表 無期懲役受刑者のうち仮釈放者の受刑在所期間

区分	総数	14年以下	15年以下	16年以下	17年以下	18年以下	19年以下	20年以下	20年を超える
総数 (構成比)	7 (100.0)	- (-)	7 (100.0)						

(注) 69表(「10-00-69」)参照

(3) 出所受刑者の刑務作業及び職業訓練など

平成22年における出所受刑者について、その在所時の刑務作業の業種別就業人員は、第26表のとおりである。業種別に見ると、経理作業（刑務所などの自主運営に必要な作業で、炊事、清掃及び看護などの作業）が5,659人(19.2%)と最も多く、次いで、織物製品製造が3,527人(12.0%)、化学製品製造が3,268人(11.1%)、紙細工が2,943人(10.0%)の順となっている。

第26表 出所受刑者の刑務作業の業種別就業人員

業種	人員	構成比	人員の対前年比
総数	29,461	100.0	-2.5
経理作業	5,659	19.2	1.6
織物製品製造	3,527	12.0	-5.2
化学製品製造	3,268	11.1	7.5
紙細工	2,943	10.0	-9.9
紙・紙製品製造	2,701	9.2	-11.6
金属加工・機械組立修理	2,605	8.8	-6.0
木工	1,069	3.6	-3.0
電気器具組立修理	644	2.2	7.7
ゴム・可塑物製品製造	613	2.1	-15.3
その他の技能工	537	1.8	-1.3
印刷・製本	468	1.6	-1.1
皮革・皮革製品製造	358	1.2	-12.9
金属材料製造	353	1.2	-34.8
サンプラス	266	0.9	40.7
農耕・牧畜	221	0.8	17.6
飲食料品製造	130	0.4	-11.6
窯業・土石製品製造	112	0.4	-11.8
単純労働作業	102	0.3	-70.3
その他	3,858	13.1	14.6
不就業	27	0.1	-25.0

(注) 71表(「10-00-71」)参照

平成22年における出所受刑者の職業訓練種目別人員は、第27表のとおりである。総数2,346人（出所受刑者総数の8.0%）のうち、職業訓練修了者の受講種目の主な内訳を見ると、ビル設備管理が206人（8.8%）と最も多く、次いで、溶接が180人（7.7%）、情報処理が142人（6.1%）、フォークリフト運転が141人（6.0%）、販売サービスが95人（4.0%）の順となっている。

第27表 出所受刑者の職業訓練種目別人員

業種	人員	構成比
総数	2,346	100.0
ビル設備管理	206	8.8
溶接	180	7.7
情報処理	142	6.1
フォークリフト運転	141	6.0
販売サービス	95	4.0
ホームヘルパー	89	3.8
建設機械	76	3.2
小型建設機械	70	3.0
ビルハウスクリーニング	63	2.7
電気通信設備	58	2.5
自動車整備	56	2.4
農業園芸	53	2.3
CAD技術	43	1.8
理容	35	1.5
縫製	34	1.4
木工	32	1.4
その他	927	39.5
未修了者	46	2.0

(注) 72表(「10-00-72」)参照

平成22年における出所受刑者が取得した資格・免許の種類別人員は、第28表のとおりである。総数1,551人（出所受刑者総数の5.3%）の資格・免許の主な内訳を見ると、溶接技能者が163人（10.5%）と最も多く、次いで、ボイラー技士が145人（9.3%）、フォークリフト運転者が137人（8.8%）、危険物取扱者が118人（7.6%）、車両系建設機械運転技能者が107人（6.9%）、ホームヘルパーが86人（5.5%）の順となっている。

第28表 出所受刑者が取得した資格・免許の種類別人員

種類	人員	構成比
総数	1,551	100.0
溶接技能者	163	10.5
ボイラー技士	145	9.3
フォークリフト運転者	137	8.8
危険物取扱者	118	7.6
車両系建設機械運転技能者	107	6.9
ホームヘルパー	86	5.5
情報処理技術者	58	3.7
パソコン検定者	48	3.1
CAD利用技術者	44	2.8
理容師	33	2.1
電気工事士	31	2.0
技能検定・技能照査	27	1.7
技能講習	27	1.7
自動車整備士	22	1.4
クリーニング師	21	1.4
玉掛技能者	20	1.3
その他	464	29.9

(注) 73表(「10-00-73」)参照

(4) 出所受刑者の帰住先

平成22年における出所受刑者（満期釈放者及び仮釈放者）の出所事由別の帰住先は、第29表のとおりである。総数で見ると、親族のもとが15,294人（51.9%）と最も多く、次いで、更生保護施設等が3,905人（13.3%）、知人のもとが1,988人（6.8%）の順となっている。出所事由別で見ると、満期釈放では、親族のもとが5,900人（39.4%）と最も多く、次いで、知人のもとが1,143人（7.6%）、更生保護施設等が553人（3.7%）となっている。仮釈放では、親族のもとが9,394人（64.9%）、次いで、更生保護施設等が3,352人（23.2%）、知人のもとが845人（5.8%）の順となっている。

第29表 出所受刑者の出所事由別の帰住先

帰住先	総数		満期釈放		仮釈放	
	人員	(構成比)	人員	(構成比)	人員	(構成比)
総数	29,446	100.0	14,975	100.0	14,471	100.0
親族のもと	15,294	51.9	5,900	39.4	9,394	64.9
父、母のもと	9,098	30.9	3,203	21.4	5,895	40.7
配偶者のもと	3,316	11.3	1,339	8.9	1,977	13.7
兄弟、姉妹のもと	1,720	5.8	821	5.5	899	6.2
その他の親族のもと	1,160	3.9	537	3.6	623	4.3
知人のもと	1,988	6.8	1,143	7.6	845	5.8
雇い主のもと	293	1.0	149	1.0	144	1.0
社会福祉施設	136	0.5	115	0.8	21	0.1
更生保護施設等	3,905	13.3	553	3.7	3,352	23.2
その他	7,830	26.6	7,115	47.5	715	4.9

(注) 83表(「10-00-83」)参照

(5) 出所受刑者の懲罰回数

平成22年における出所受刑者の初入・再入別懲罰回数は、第30表のとおりである。在所時に懲罰を受けた者は15,796人（出所受刑者総数の53.6%）となっている。初入・再入別で見ると、初入で懲罰を受けた者は6,507人（出所受刑者のうち初入者総数の48.1%）であり、再入で懲罰を受けた者は9,289人（出所受刑者のうち再入者総数の58.3%）となっている。

第30表 出所受刑者の初入・再入別懲罰回数

区分	総数	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	なし
総数	29,461	5,790	2,825	1,720	1,105	868	3,488	13,665
(構成比)	(100)	(19.7)	(9.6)	(5.8)	(3.8)	(2.9)	(11.8)	(46.4)
初入	13,531	2,717	1,262	683	402	295	1,148	7,024
(構成比)	(100)	(20.1)	(9.3)	(5.0)	(3.0)	(2.2)	(8.5)	(51.9)
再入	15,930	3,073	1,563	1,037	703	573	2,340	6,641
(構成比)	(100)	(19.3)	(9.8)	(6.5)	(4.4)	(3.6)	(14.7)	(41.7)

(注) 78表(「10-00-78」)参照

5 休養患者 - 被収容者のり病状況

平成22年における休養患者（医師の診断を受けた者のうち、医療上の必要により病室又はこれに代わる室に収容されて治療を受けた者）の人員は、既決拘禁者（受刑者、死刑確定者及び労役場留置者）が15,634人（男14,584人、女1,050人）、未決拘禁者（被告人、被疑者など）が774人（男711人、女63人）である。

このうち、既決拘禁者についての主要病名別転帰事由別人員は、第31表のとおりである。病名別で見ると、呼吸器系の疾患が3,799人（24.3%）と最も多く、次いで、消化器系の疾患が2,718人（17.4%）、筋骨格系・結合組織の疾患が2,350人（15.0%）の順となっている。また、総数を転帰事由別に見ると、治癒又は軽快が13,927人（89.1%）、後遺が497人（3.2%）の順となっている。

なお、休養患者の平均り病日数は、既決拘禁者が48日、未決拘禁者が223日となっている。

第31表 休養患者の主要病名別転帰事由別人員（既決拘禁者）

病名	総数	構成比	総数	転 帰 事 由				
				治癒又は軽快	死亡	未治出所	後遺	その他
総数	15,634	100.0	15,634	13,927	349	365	497	496
			(100.0)	(89.1)	(2.2)	(2.3)	(3.2)	(3.2)
感染症・寄生虫症	642	4.1	642	504	5	22	36	75
			(100.0)	(78.5)	(0.8)	(3.4)	(5.6)	(11.7)
新生物	753	4.8	753	383	131	59	53	127
			(100.0)	(50.9)	(17.4)	(7.8)	(7.0)	(16.9)
内分泌、栄養・代謝疾患	304	1.9	304	262	3	17	12	10
			(100.0)	(86.2)	(1.0)	(5.6)	(3.9)	(3.3)
精神・行動の障害	861	5.5	861	538	13	72	176	62
			(100.0)	(62.5)	(1.5)	(8.4)	(20.4)	(7.2)
神経系の疾患	281	1.8	281	254	1	10	12	4
			(100.0)	(90.4)	(0.4)	(3.6)	(4.3)	(1.4)
循環器系の疾患	923	5.9	923	706	82	55	33	47
			(100.0)	(76.5)	(8.9)	(6.0)	(3.6)	(5.1)
呼吸器系の疾患	3,799	24.3	3,799	3,721	24	19	17	18
			(100.0)	(97.9)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.5)
消化器系の疾患	2,718	17.4	2,718	2,496	40	40	45	97
			(100.0)	(91.8)	(1.5)	(1.5)	(1.7)	(3.6)
皮膚・皮下組織の疾患	645	4.1	645	629	-	7	7	2
			(100.0)	(97.5)	(-)	(1.1)	(1.1)	(0.3)
筋骨格系・結合組織の疾患	2,350	15.0	2,350	2,283	2	23	36	6
			(100.0)	(97.1)	(0.1)	(1.0)	(1.5)	(0.3)
腎尿路生殖器系の疾患	314	2.0	314	240	11	20	28	15
			(100.0)	(76.4)	(3.5)	(6.4)	(8.9)	(4.8)
損傷・中毒	452	2.9	452	412	20	7	5	8
			(100.0)	(91.2)	(4.4)	(1.5)	(1.1)	(1.8)
その他	1,592	10.2	1,592	1,499	17	14	37	25
			(100.0)	(94.2)	(1.1)	(0.9)	(2.3)	(1.6)

- (注) 1 既決拘禁者について調査したものである。
 2 「未治出所」とは、治癒に至らないうちに満期、仮釈放又は刑の執行停止により出所した者をいう。
 3 「後遺」とは、12月31日現在において未治癒の者をいう。
 4 「その他」とは、他の刑事施設に移送になった者等をいう。
 5 ()内の数字は、各病名に対する転帰事由別構成比である。
 6 87表（「10-00-87」）参照